

---

# 電気通信市場検証会議 ヒアリング資料

---

**NTT**  
**docomo**

2022年4月8日  
N T T ド コ モ

# 新ドコモグループ再編成の目的

- 新ドコモグループとして、モバイルからサービス・ソリューションまで事業領域を拡大し、新しい世界を創出



3社の機能統合

事業責任の明確化

通信事業の構造改革と  
法人・スマートライフ事業の拡大

※新ドコモグループ中期戦略(2021年10月)を抜粋・一部加工

# 機能統合によるシナジー

- 機能統合によるシナジーを活かし、当社グループの成長のみならず、お客さまへの提供価値の向上、社会・産業の発展に貢献

## 法人事業の拡大

新ドコモグループとして法人事業を統合し、すべての法人のお客さまをワンストップでサポート、社会・産業のDXに貢献

## ネットワークの競争力強化

移動・固定融合により高品質で経済的なネットワークを実現し、低廉で使いやすいサービスを提供、6G・IOWNへの進化を加速

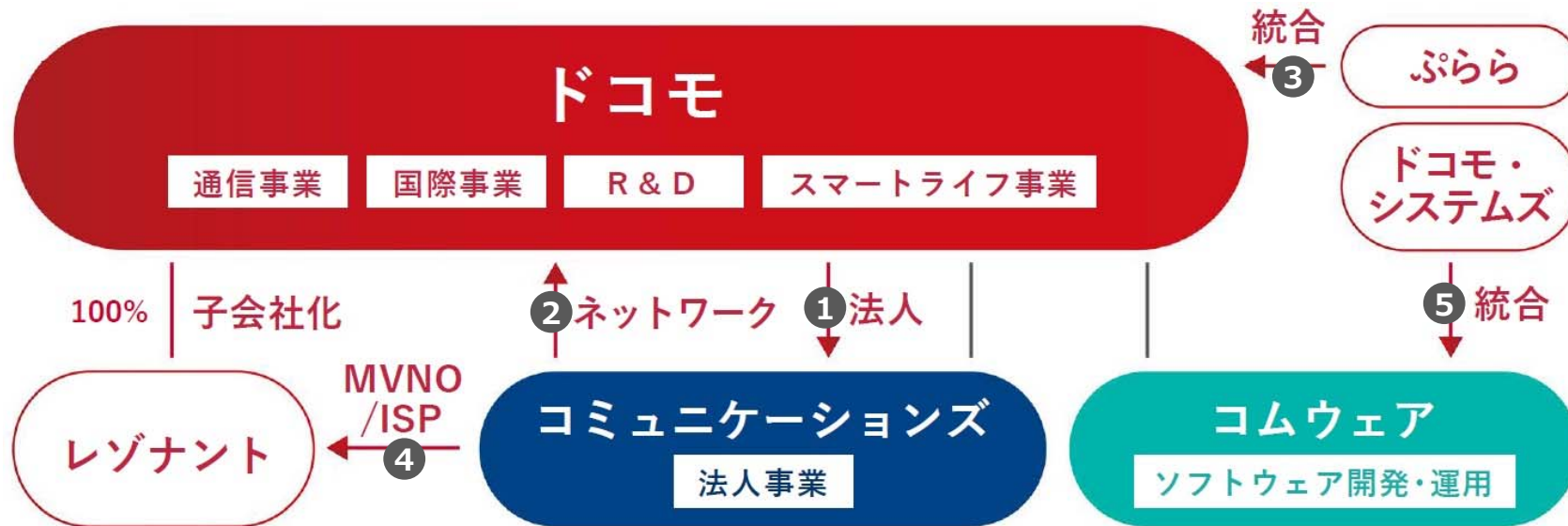
## サービス創出・開発力強化とDX推進

ドコモのR&D、コムサービス・ソリューション、コムウェアのソフトウェア開発力を統合し、革新的サービスをいち早く創出するとともに新ドコモグループのDXを推進

※新ドコモグループ中期戦略(2021年10月)を抜粋・一部加工

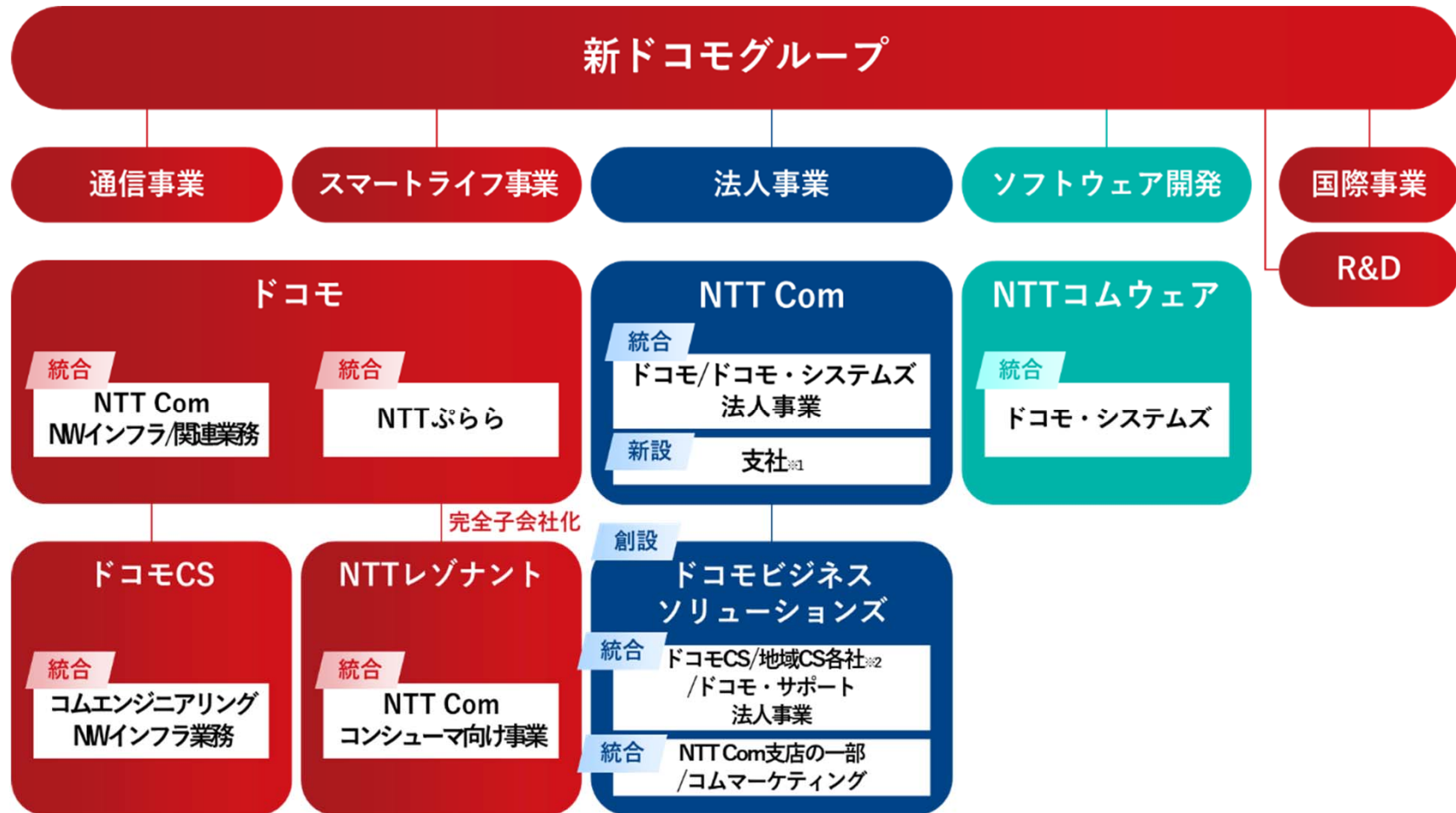
# 新ドコモグループ再編成の概要

- 2022年7月に、機能統合に向けた新ドコモグループの再編成を実施



- ① コムに法人事業を統合し、すべての法人のお客さまをワンストップでサポート
- ② コムのネットワークインフラ設備・関連業務をドコモに移管し、移動と固定のネットワークの統合
- ③ ぷららをドコモに吸収合併し、映像・エンタメ領域の事業を拡大
- ④ レゾナントをドコモの子会社化し、コムのISP・MVNOサービスなどコンシューマ向け事業をレゾナントに移管(出資比率:コム66.6%、ドコモ33.3%→ドコモ100%)
- ⑤ コムウェアにドコモ・システムズを統合し、ソフトウェア開発から運用まで一元化

# (参考)再編成後の新ドコモグループの概要



※1 北海道、東北、北陸、東海、関西、中国、四国、九州の8地域に設置

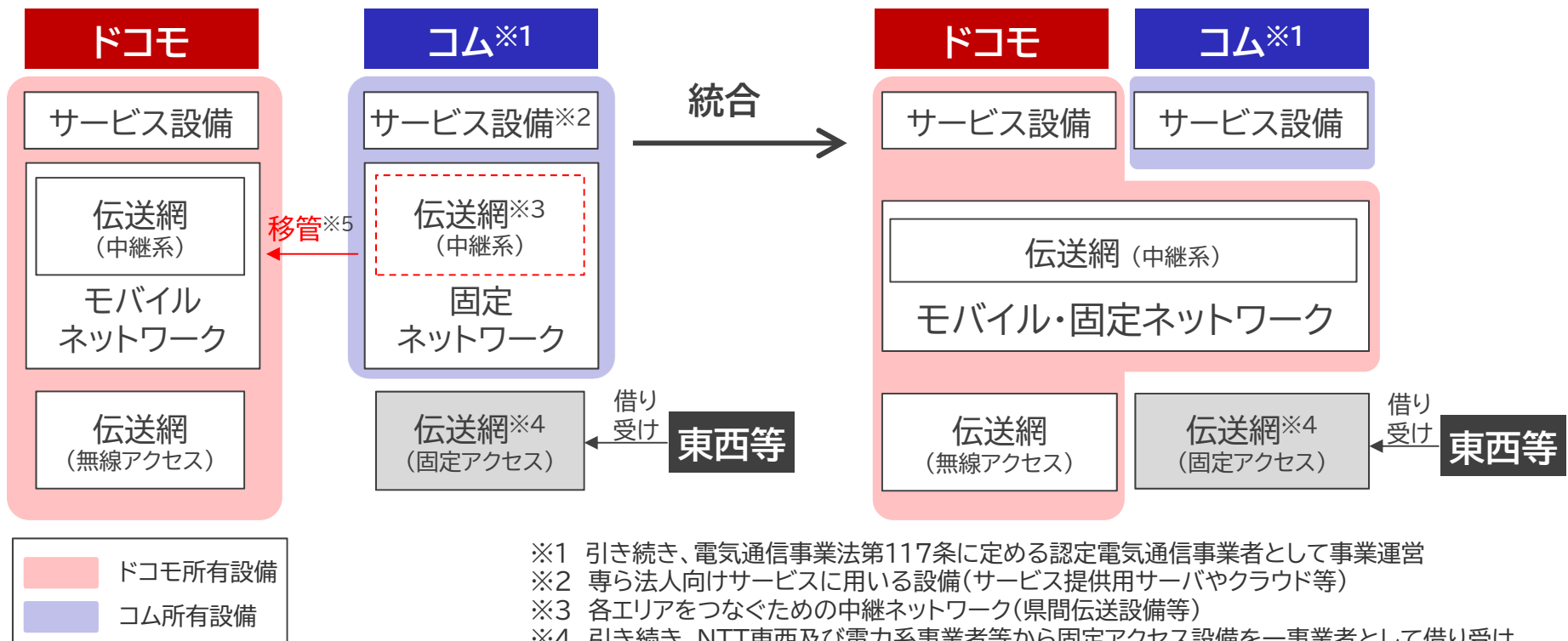
※2 株式会社ドコモCS北海道、株式会社ドコモCS東北、株式会社ドコモCS北陸、株式会社ドコモCS東海、株式会社ドコモCS関西、株式会社ドコモCS中国、株式会社ドコモCS四国、株式会社ドコモCS九州の8社を指します

# ネットワークインフラの統合

- ドコモ・コムがそれぞれ保有するネットワークを一元化するため、サービス設備を除く、コムのネットワークインフラ設備(光ファイバ、伝送装置等)、当該ネットワークインフラ設備に関する保守運用業務(人員含む)をドコモへ移管
- 当面、ドコモ・コムのネットワークが併存するが、設備更改等に合わせて一元化

<当初(2022年7月)>

<将来像>



## 統合による効果

---

- 共通基盤として構築する移動固定融合ネットワーク上でサービス設備等を運営し、モバイル・固定を自在に組み合わせて、シームレスなサービスを実現
- 移管後、設備更改等のタイミングを捉え、重複する区間の伝送路を集約することで、効率的な設備投資を実現
- 別々で行っていた保守運用業務、監視業務等を一元的に実施することで、重複業務の効率化を実現するとともに、移動と固定に分かれていた知見の融合することで、障害の的確な検知や早期対処を実現



**新サービス創出・低廉化・品質向上等の実現に繋げていく**

# ネットワークインフラ設備移管後のコムのサービス提供

- ネットワークインフラ設備移管後、当初は、コムはドコモから伝送路等を借り受け(※)、自らが保有するサービス設備等と組み合わせて、サービスを提供
- これにより、コムが法人のお客さま等に提供するサービスは、ネットワークインフラ設備移管後も、引き続きコムが提供を行う考え

※ 電気通信事業者のネットワーク構築マニュアル(総務省)の「ネットワーク構築の方法」による

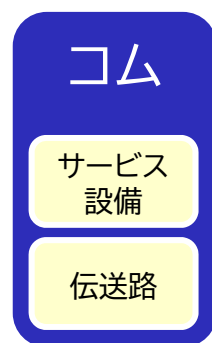




## (参考) 専用線・VPNに関するサービス提供関係

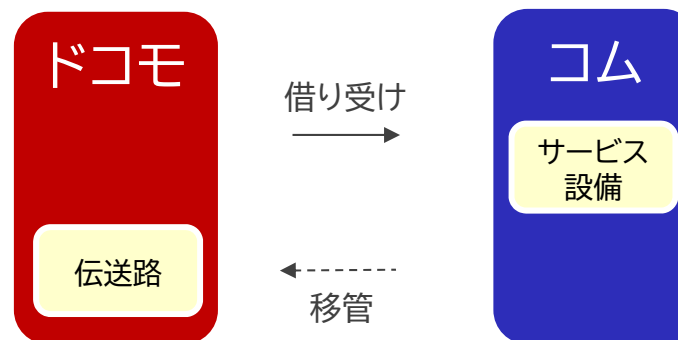
- これまで、コムは自身のネットワークインフラ設備等を用いて、お客さまへ専用線・VPNサービスを提供
- ネットワークインフラ設備移管後は、コムはドコモからネットワークインフラ設備(伝送路等)を借り受け、自らが保有するサービス設備等と組み合わせて、引き続き専用線・VPNサービスを提供

<これまで>



お客さま

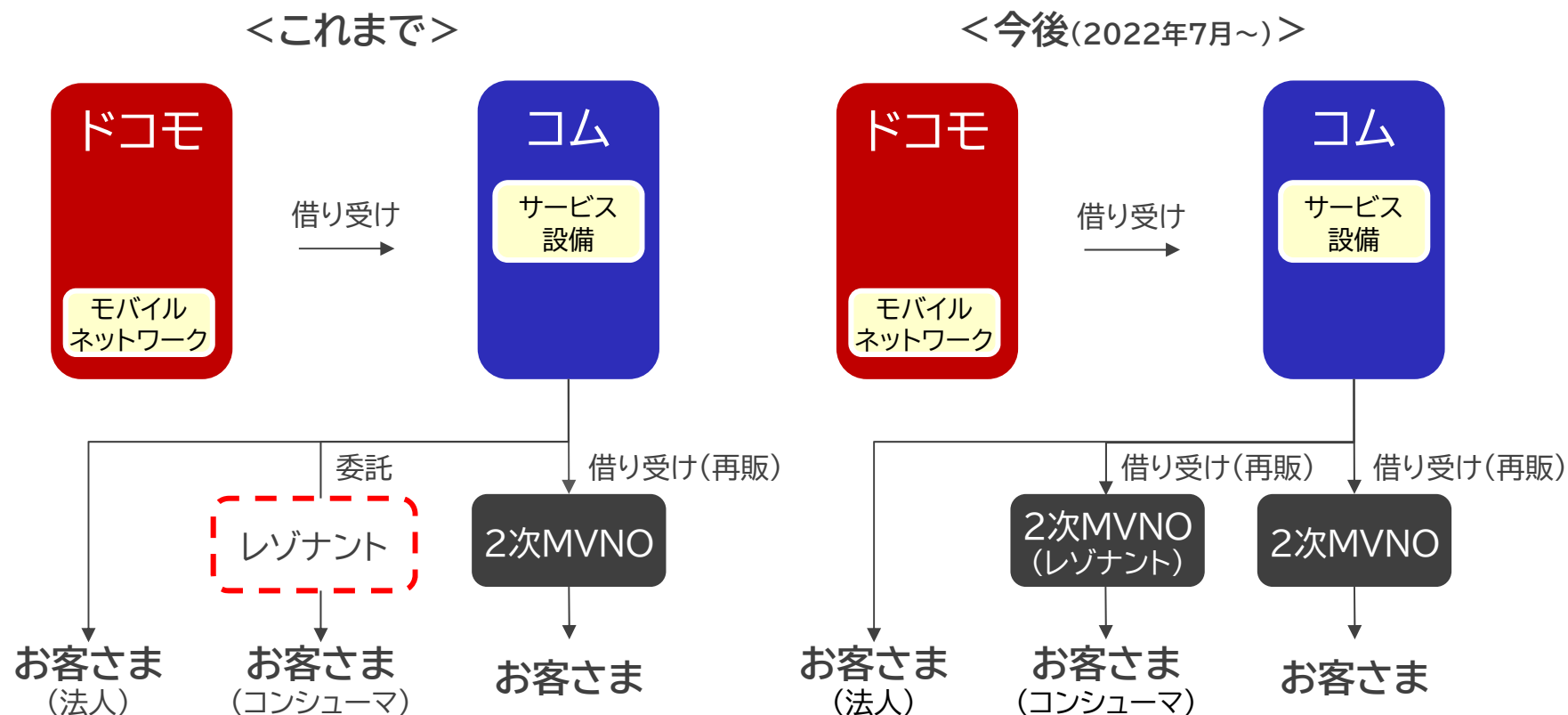
<移管後>



お客さま

## (参考) MVNOに関するサービス提供関係

- コムは引き続きドコモからモバイルネットワークを借り受け、自らが保有するサービス設備等と組み合わせて、MVNEサービスや法人向けMVNOサービスを提供
- なお、コムが提供していたコンシューマ向けMVNOサービスは、他の2次MVNOと同様、レゾナントがコムからサービス提供を受け、再販でMVNOサービスを提供



## 法令遵守・公正競争の確保

---

- 新ドコモグループ再編成にあたっては、新ドコモグループ各社において、電気通信事業法等を遵守していく。特に、ドコモにおいては、電気通信事業法第30条の禁止行為規制を遵守していく
- また、ドコモ・コム・コムウェアは、持株・東西との間における累次の公正競争条件を遵守していく
- さらに、新ドコモグループ各社は、公正競争確保の在り方に関する検討会議報告書(2021年10月12日)及び総務省の要請文書(2021年10月29日)を踏まえ、必要なデータを提供する等、市場検証に協力していく